

I 一般海事関係

1. 海事思想の普及

(1) 海の日における管内海事関係功労者表彰受賞者

各年別現在

年 別	24	25	26	27	28
大 臣 表 彰	9	5	10	9	11
局 長 表 彰	129	132	111	98	100
計	138	137	121	107	111

(2) 「海の月間」 行事一覧表

平成28年度

地区別	広島	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口
海 の 日 記 念 式 典	○	○	○	○	○	○	○	○	○
海 上 ・ 街 頭 パ レ ード		○	○						○
汽 笛 の 一 斉 吹 鳴	○	○	○	○	○		○	○	○
海 浜 の 清 掃 活 動	○	○	○		○	○	○	○	○
訪 船 慰 問	○	○	○	○	○			○	
海 上 安 全 祈 願 祭		○		○					○
体 験 乗 船 会	○	○		○	○	○		○	
ヨット・カッターレース	○							○	
マリンスポーツ大会									
ソフトボール等球技大会	○	○		○					
船 舶 の 一 般 公 開				○					○
海 洋 関 係 施 設 一 般 公 開	○				○				
海 の 図 画 コ ン ク ー ル	○	○	○						
写 真 コ ン ク ー ル ・ パ ネ ル 展									
夏 休 み 子 供 教 室						○	○	○	
海 洋 安 全 教 室		○							
記 念 講 演 会 等						○		○	○
花 火 大 会	○								○
旅 客 運 賃 の 特 別 割 引	○	○					○	○	
広 報 関 係 資 料 の 配 布	○	○	○	○	○	○	○	○	○
横 断 幕 掲 示			○		○	○	○		

2. 海事代理士試験の概要

(1) 海事代理士試験の概要

種別 年度別	筆記試験			口述試験 合格者数	試験年月日
	受験者数	合格者数	合格率(%)		
23	16	7	43.8	6	筆記 : H23. 9. 30 口述 : H23. 11. 28
24	18	9	50	5	筆記 : H24. 9. 28 口述 : H24. 11. 26
25	23	10	43.5	8	筆記 : H25. 9. 27 口述 : H25. 11. 25
26	16	7	43.8	6	筆記 : H26. 9. 26 口述 : H26. 11. 25
27	15	4	26.7	4	筆記 : H27. 9. 25 口述 : H27. 11. 24

(2) 海事代理士の登録状況

平成28年3月31日現在

区分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計
登録者数	52	45	12	15	8	11	21	10	21	195
登録事務所数	53	45	12	16	8	11	21	10	23	199

3. 不開港及び沿岸輸送特許の状況

区分 年度	区									
	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計
23	344	163	127	147	6	30	319	16	39	1,191
	158	31	2	2	5	4	2	44	30	278
24	264	155	116	164	6	26	311	4	30	1,076
	169	48	3	5	3	1	0	74	31	334
25	263	175	117	137	5	17	364	11	34	1,123
	199	40	7	2	14	0	2	85	34	383
26	312	191	118	119	5	26	345	11	30	1,157
	191	74	1	1	9	14	1	75	43	409
27	305	159	121	104	7	34	329	10	34	1,103
	177	58	3	2	10	12	2	74	46	384

(注) 上段は不開港特許件数、下段は沿岸輸送特許件数。

II 旅客船関係

1. 旅客航路事業現況表

(1) 事業形態別事業者数及び航路数

平成28年4月1日現在

区 分	事 業 者 数														従 業 員 数				航 路 数		
	株 式 会 社				有 限 会 社	合 資 会 社	普 公 通 地 方 体	特 公 別 地 方 体	漁 業 協 同 組 合	事 業 協 同 組 合	財 団 法 人	社 団 法 人	個 人	計	役 員	陸 員	海 員	計	計	準備中のもの うち休止・開	
	資 本 金																				小 計
	5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上																	
一般旅客定期	<3> 30	<1> 5	4	1	<4> 40	<6> 19	5	2	1	1	2	5	<10> 75	350	(38) 352	(45) 729	(83) 1,431	104	8		
特定旅客定期	(1) 1				(1) 1		1					2	(1) 4		1	6	7	4			
旅客不定期	(9) 21	(3) 6	(2) 3	(1) 2	(15) 32	(4) 21			1	(1) 1	(1) 1	(1) 6	(23) 63	150	(17) 157	(22) 158	(39) 465	127			
計	(10) <3> 42	(3) <1> 8	(2) 5	(1) 2	(16) <4> 57	(4) <6> 36		6	2	1	1	1	(24) <10> 118	500	(55) 510	(67) 893	(122) 1,903	235	8		

- 注 1. 事業者数について、事業者数欄の()は一般旅客定期路事業との兼業で内数、< >内は第3セクターで内数を計上。
 2. 従業員数について、一般旅客定期航路事業者で他事業も兼業しているものは、一般旅客定期のみ計上。従業員数欄の()内は、役員兼務で外数を計上。
 3. 事業者数の合計欄下段は、実数を計上。
 4. 海上運送法施行令改正(平成14年7月1日施行)により、一般旅客定期航路事業に係る本省権限は地方運輸局に権限委任された。

(2) 船種別隻数及び総トン数

平成28年4月1日現在

区 分	純 客 船								高 速 船				水中翼船		貨 客 船				自動車航送船		合 計	
	鋼 船		木 船		軽合金船		プラスチック船		軽合金船		プ ラ スチック船				鋼 船		軽 合 金 船					
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数		
一般旅客定期	12	1,158.00	2	9.30	23	602.00	68	976.10	48	2,637.00	10	157.00	1	173.00	1	113.00	1	258.00	92	33,582.00	258	39,665.40
特定旅客定期							4	66.07	1	18.00											5	84.07
旅客不定期	52	11,239.89	18	92.20	11	212.20	150	2,163.77	7	133.00	22	957.06									260	14,798.12
計	64	12,397.89	20	101.50	34	814.20	222	3,205.94	56	2,788.00	32	1,114.06	1	173.00	1	113.00	1	258.00	92	33,582.00	523	54,547.59

注 ・ 本表は、航路別現況表の主船及び予備船について、船種 ・ 船質別に集計したものである。

・ 同一船舶が複数の事業 ・ 航路に重複して就航する場合には、それぞれ集計した。

・ 船舶の航路の就航用途により船種を振り分けた。

例 1. 自動車航送船であっても、輸送対象が旅客のみの場合は純客船欄に計上した。

2. 同一船舶で速力調整により、純客船 ・ 高速船として就航している場合、運航回数により船種を振り分けた。

(3) 航路別

平成28年4月1日現在

区 分	航 路 特 記 事 項									
	季 節	自 動 車 航 送	離 (準 離 島 を 含 む) 島	国 庫 補 助	地 方 補 助	郵 便 物 航 送	新 聞 輸 送	危 険 物 輸 送	通 船	河 川 湖 沼
一般旅客定期	17	45	76	20	17	22	8	10		5
特定旅客定期			4							
旅客不定期	32	1	45						17	12
計	49	46	125	20	17	22	8	10	17	17

2. 異動状況調査表(事業者数及び航路数の異動)

		一般旅客定期	特定旅客定期	旅客不定期	計
事業者数	平成27年4月1日現在	76	4 (1)	64 (23)	120
	新規	1	0	1	2
	廃止	2	0	2	4
	平成28年4月1日現在	75	4 (1)	63 (23)	118
航路数	平成27年4月1日現在	103	4	127	234
	新規	2	0	2	4
	廃止	1	0	2	3
	平成28年4月1日現在	104	4	127	235

- (注) 1. 事業者数欄の()は、一般旅客定期との兼業で内数(一般旅客定期の新規及び廃止に伴う数を含む)
 2. 事業者数の計は、事業ごとの重複を除いた実数を計上

3. 国又は地方自治体から補助を受けている航路

平成28年4月1日現在

区分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	計
一般旅客定期航路	28	25	6	7	1	8	5	8	16	104
国庫補助航路	1	3	1	2				1	12	20
地方補助航路	3	5	2	1		1	3	1		16

4. 輸送実績総括表

平成27年度実績

区 分	一般旅客定期 航路事業 ①	特定旅客定期 航路事業 ②	旅客不定期 航路事業 ③	合 計 ④ (①+②+③)	左の合計の船舶の種類別内訳			貨物定期 航路事業 ⑤	不定期 航路事業 ⑥	総 計 ④+⑤+⑥	
					自動車 航送船	高速船	その他の 旅客船				
輸送実績	航 路 数 計	104	4	127	235				2	317	554
	上記のうち報告のあった航路数	80	3	94	177				2	219	398
	旅 客 輸 送 人 員 人	17,906,211.0	47,813.0	298,705.0	18,252,729.0	14,109,772.0	1,742,806.0	2,400,151.0	6,703.0	566,779.0	18,826,211.0
	旅 客 輸 送 人 キ ロ 人km	150,170,249.0	199,112.0	2,893,828.0	153,263,189.0	99,174,457.0	37,751,490.0	16,337,242.0	20,699.0		153,283,888.0
自動車等	自動車航送をする航路数計	46			46	46					46
	上記のうち報告のあった航路数	44			44	44					44
	バ ス 航 送 台 数 台	6,287			6,287	6,287					6,287
	乗用自動車航送台数 台	1,471,601			1,471,601	1,471,601					1,471,601
	普通トラック航送台数 台	312,624			312,624	312,624					312,624
	その他の自動車航送台数 台	100,865			100,865	100,865					100,865
	合 計 台	1,891,377			1,891,377	1,891,377					1,891,377
輸送実績	バ ス 輸 送 台 キ ロ 台km	145,636.0			145,636.0	145,636.0					145,636.0
	乗用自動車輸送台キロ 台km	14,196,910.0			14,196,910.0	14,196,910.0					14,196,910.0
	普通トラック輸送台キロ 台km	6,430,064.0			6,430,064.0	6,430,064.0					6,430,064.0
	その他の自動車輸送台キロ 台km	1,091,131.0			1,091,131.0	1,091,131.0					1,091,131.0
	合 計 台km	21,863,741.0			21,863,741.0	21,863,741.0					21,863,741.0
	航 送 旅 客 輸 送 人 員 人	2,512,701.0			2,512,701.0	2,512,701.0					2,512,701.0
航 送 旅 客 輸 送 人 キ ロ 人km	30,175,983.0			30,175,983.0	30,175,983.0					30,175,983.0	

- (注) 1. 「自動車等輸送実績」欄の「航送旅客輸送人員」と「航送旅客輸送人キロ」は、「旅客等輸送実績」欄の「旅客輸送人員」と「旅客輸送人キロ」それぞれのうち数である。
 2. 「不定期航路事業」に係る「航路数計」と「上記のうち報告のあった航路数」は、それぞれ「事業者計」と「上記のうち報告のあった事業者数」と読み替える。

5. 国庫補助航路年度別補助金交付状況

(単位:千円)

	管内			全国			全国比(%)		
	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額
平成9年度	20	20	420,585	105	109	4,084,561	19.0	18.3	10.3
10	20	20	331,789	103	107	4,083,254	19.4	18.7	8.1
11	21	21	486,712	104	109	4,073,178	20.2	19.3	11.9
12	21	21	505,560	102	107	4,063,184	20.6	19.6	12.4
13	21	21	497,996	100	105	4,063,414	21.0	20.0	12.3
14	21	21	487,353	97	102	3,860,908	21.6	20.6	12.6
15	21	21	417,922	102	107	3,846,134	20.6	19.6	10.9
16	20	20	405,272	99	109	3,825,134	20.2	18.3	10.6
17	20	22	426,977	98	107	3,838,309	20.4	20.6	11.1
18	19	21	525,524	98	108	4,691,952	19.4	19.4	11.2
19	19	21	630,117	101	111	5,569,432	18.8	18.9	11.3
20	19	21	844,572	121	118	7,079,946	15.7	17.8	11.9
21	19	21	724,618	96	106	5,493,339	19.8	19.8	13.2
22	19	21	569,830	93	102	4,574,531	20.4	20.6	12.5
23	19	21	587,417	94	104	5,278,878	20.2	20.2	11.1
24	18	20	589,940	109	120	5,822,815	16.5	16.7	10.1
25	18	20	647,811	109	120	5,962,278	16.5	16.7	10.9
26	18	20	690,539	109	119	6,275,803	16.5	16.8	11.0
27	18	20	718,969	108	120	6,195,299	16.7	16.7	11.6

- 注 1. 補助金額について千円未満の端数は切り捨て処理している。
 2. 平成6年度に補助制度の改正があり、欠損額の75%を補助する定額補助方式から、標準化された欠損額を補助する方式に改められた。
 3. 補助金交付対象の事業者数及び航路数を計上した。

6. 国庫補助航路の国庫補助金交付状況

(単位:円)

国庫補助航路事業者			航路距離 (km)	平成26年度国庫補助額	平成27年度国庫補助額
名称	住所	航路名			
(有)阿多田島汽船	広島県大竹市晴海	阿多田～小方	9.65	23,001,333	19,815,143
走島汽船(有)	〃福山市鞆町	走島～鞆	7.00	22,767,268	24,648,161
備後商船(株)	〃福山市沼隈町	常石～尾道	14.50	52,773,272	24,683,231
尾道市	〃尾道市因島土生町	細島～西浜	2.70	18,658,941	17,908,596
大崎上島町	〃豊田郡大崎上島町	白水～契島	5.50	40,202,921	34,832,370
斎島汽船(株)	〃呉市豊浜町	斎島～久比	10.80	23,329,019	21,368,437
呉市(～H27.3.31)	〃呉市中央	三角～久比	1.25	14,637,155	5,547,957
斎島汽船(株)(H27.4.1～)	〃呉市豊浜町	〃	〃		8,813,285
小計 (広島県)				195,369,909	157,617,180
三洋汽船(株)	岡山県笠岡市笠岡	笠岡～飛島～六島	40.18	21,597,656	17,907,760
小計 (岡山県)				21,597,656	17,907,760
岩国柱島海運(株)	山口県岩国市新港町	岩国～柱島	36.60	21,073,870	28,831,570
周防大島町	〃大島郡周防大島町	樽見～日前	10.10	2,228,640	2,905,347
		情島～伊保田	5.00	8,464,916	9,850,573
		久賀～前島	6.05	12,693,277	11,970,263
平郡航路(有)	〃柳井市南町	平郡～柳井	35.46	20,454,102	17,287,247
上関町	〃熊毛郡上関町	八島～上関	13.50	16,768,844	16,755,134
熊南総合事務所	〃熊毛郡平生町	馬島～麻里府・佐合島～佐賀	10.25	17,442,307	15,258,952
牛島海運(有)	〃光市牛島	牛島～室積	8.40	26,081,540	24,548,554
大津島巡航(株)	〃周南市築港町	大津島～徳山	20.90	48,455,169	45,802,135
(有)野島海運	〃防府市野島	野島～三田尻	14.80	38,823,447	45,778,312
萩海運(有)	〃萩市東浜崎町	見島～萩	49.85	250,282,346	300,208,247
上関航運(有)	〃熊毛郡上関町	祝島～柳井	35.80	10,803,455	24,248,075
小計 (山口県)				473,571,913	543,444,409
合計				690,539,478	718,969,349

(注) 事業年度は、10月～翌年9月までである。

7. 一般旅客定期航路事業における交通バリアフリー法の基準適合船舶の導入状況

(1) バリアフリー基準適合船舶の導入状況

平成28年3月31日現在

総隻数 (A)	バリアフリー基準適合船舶数			適合率 (B/A)
	純客船	自動車航送船	合計 (B)	
184	15	16	31	16.8%

(注) 総隻数は、総トン数5トン以上の船舶を計上。

(2) 平成27年度中に就航した船舶の概要

平成27年度の建造実績はありません。

※ 船舶における交通バリアフリー法の施行日は平成14年5月15日。

Ⅲ 内航関係

1. 内航海運業者数及び支配船腹量

平成28年3月31日現在

区分	事業者数										所有船舶		用船船舶		合計		
	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	
登録事業者	登録運送	28	13	1	19	0	1	3	7	12	84	276	149,774.19	245	79,819.47	521	229,593.66
	登録貸渡	49	47	4	109	0	3	56	43	43	354	464	255,710.32	124	144,335.50	588	400,045.82
	計	77	60	5	128	0	4	59	50	55	438	740	405,484.51	369	224,154.97	1,109	629,639.48
届出事業者	届出運送	136	43	5	60	1	4	14	22	87	372	464	8,739.77	44	1,422.71	508	10,162.48
	届出貸渡	20	25	2	19	0	0	13	7	23	109	127	3,883.37	5	86.17	132	3,969.54
	計	156	68	7	79	1	4	27	29	110	481	591	12,623.14	49	1,508.88	640	14,132.02
合計	233	128	12	207	1	8	86	79	165	919	1,331	418,107.65	418	225,663.85	1,749	643,771.50	

(注) 1. 「登録運送事業者」＝登録運送業のみ、又は登録貸渡業、届出運送業、届出貸渡業のいずれかも併せて行っている者。
「登録貸渡事業者」＝登録貸渡業のみ、又は届出運送業、届出貸渡業のいずれかも併せて行っている者。
「届出運送事業者」＝登録運送業及び、登録貸渡業を行わず、届出運送業のみ、又は届出貸渡業も併せて行っている者。
「届出貸渡事業者」＝届出貸渡業のみを行っている者。

(注) 2. 休止事業者数を除く。

2. 資本金別内航海運業者支配船腹量

平成28年3月31日現在

業者 事業者数及び 支配船腹量 資本金別	登録運送			登録貸渡			合計		
	事業者	隻数	総トン数	事業者	隻数	総トン数	事業者	隻数	総トン数
なし(個人)	9	11	5,256.00	43	45	15,210.15	52	56	20,466.15
1,000万未満	24	87	37,774.00	161	220	101,398.60	185	307	139,172.60
1,000万～5,000万未満	37	203	105,011.70	145	302	276,338.80	182	505	381,350.50
5,000万～1億未満	7	56	30,614.70	5	11	26,175.00	12	67	56,789.70
1億～3億未満	6	40	35,178.40	0	0	0	6	40	35,178.40
3億以上	1	4	12,656.00	0	0	0	1	4	12,656.00
合計	84	401	226,490.80	354	578	419,122.55	438	979	645,613.35

注1：登録事業者のみ

注2：隻数総トン数は、登録事業者の100トン以上船舶のみ

注3：休止事業者を除く

3. 内航船舶所有船腹量

平成28年3月31日現在

船種 船腹量 区分	船 質	貨物船		土・砂利・石材専用船		曳船		油送船		特殊タンク船		セメント専用船		自動車専用船		台船		はしけ		合計	
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
本局	木船	39	645.93	0	0.00	52	396.89	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	91	1,042.82
	鋼船	54	21,126.73	34	15,698.00	95	4,124.90	17	1,195.15	3	2,247.00	2	996.00	2	8,168.00	25	10,241.70	6	1,707.00	238	65,504.48
尾道	木船	13	282.02	0	0.00	6	25.49	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	19	307.51
	鋼船	65	41,215.67	12	9,858.89	88	3,767.78	29	10,647.44	6	3,516.00	4	16,689.00	0	0.00	42	15,539.36	1	180.00	247	101,414.14
因島	木船	2	37.32	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	37.32
	鋼船	2	336.70	1	445.00	7	160.25	2	284.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	1,036.00	3	262.30	19	2,524.25
呉	木船	47	815.25	0	0.00	3	26.08	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	50	841.33
	鋼船	86	36,412.56	7	2,542.79	30	1,395.41	41	30,669.77	11	4,682.00	2	2,211.73	1	2,926.00	18	13,843.00	4	5,582.00	200	100,265.26
鳥取	木船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	鋼船	1	99.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	99.00
島根	木船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	鋼船	5	795.00	0	0.00	2	30.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	7	825.00
岡山	木船	15	437.05	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	15	437.05
	鋼船	25	6,098.98	1	454.00	8	433.96	47	24,517.90	15	10,083.00	0	0.00	0	0.00	1	360.00	5	4,002.00	102	45,949.84
水島	木船	5	90.42	0	0.00	2	51.76	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	7	142.18
	鋼船	59	13,968.57	4	1,848.73	21	831.70	13	4,201.99	3	1,340.26	0	0.00	0	0.00	8	7,727.40	8	4,131.40	116	34,050.05
山口	木船	72	1,505.31	0	0.00	3	16.81	1	11.70	5	293.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	81	1,826.98
	鋼船	45	15,453.65	5	2,769.00	17	726.40	30	9,029.27	28	11,939.12	8	13,384.00	0	0.00	2	3,843.00	1	5,696.00	136	62,840.44
合計	木船	193	3,813.30	0	0.00	66	517.03	1	11.70	5	293.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	265	4,635.19
	鋼船	342	135,506.86	64	33,616.41	268	11,470.40	179	80,545.52	66	33,807.38	16	33,280.73	3	11,094.00	100	52,590.46	28	21,560.70	1,066	413,472.46

IV 港湾運送関係

1. 主要取扱貨物の推移

(管内12港)

(単位:千トン)

区 分		年 度		27		
		25	26	取 扱 量	対前年度比%	主 要 取 扱 港
主 要 貨 物	鉄 鋼	24,319	24,572	24,165	98.3%	水 島 港 福 山 港 呉 山 港
	金 属 鈦	39,667	40,051	40,208	100.4%	水 島 港 福 山 港 呉 山 港
	石 炭	26,467	25,902	26,987	104.2%	徳 山 港 福 山 港 水 下 港 広 島 港
	自 動 車	13,054	12,690	13,094	103.2%	三 田 港 水 尻 港 呉 中 港 島 関 港
	その他鈦産品	7,036	7,085	6,768	95.5%	水 島 港 福 山 港 呉 山 港
	原 木	1,849	1,485	1,575	106.1%	尾 境 港 道 島 港 糸 崎 港
	実入コンテナ	14,334	14,833	14,404	97.1%	広 水 港 徳 山 港 島 下 港 水 松 港
	空コンテナ	6,464	7,019	6,993	99.6%	広 水 港 徳 山 港 島 下 港 水 松 港
その他の貨物		12,712	13,239	13,999	105.7%	
合 計		145,902	146,876	148,193	100.9%	

2. 港湾運送事業者数

平成28年3月31日現在

港 湾 名	港 湾 運 送 事 業 者								港 湾 運 送 関 連 事 業 者
	事業者数	業 種 別						計	
		一 般	港 湾 荷 役			はしけ	いかだ		
			一 貫	船 内	沿 岸				
岡 山	5	2	0	0	4	0	0	6	2 (12)
宇 野	4	2	0	1	2	1	0	6	15 (52)
水 島	17	9	5	4	7	3	0	28	26 (101)
笠 岡	1	0	0	0	1	0	0	1	0 (0)
福 山	13	5	5	2	6	2	0	20	12 (41)
尾 道 糸 崎	19	3	5	2	8	0	6	24	9 (33)
呉	10	6	2	4	6	2	0	20	11 (40)
広 島	20	7	3	5	16	3	2	36	26 (98)
境	3	3	1	0	0	0	0	4	1 (4)
岩 国	7	3	0	3	6	0	1	13	8 (39)
徳 山 下 松	12	7	2	7	8	1	0	25	12 (38)
三 田 尻 中	13	4	4	1	5	0	0	14	7 (35)
計	124	51	27	29	69	12	9	197	129 (493)

注 港湾運送関連事業者の()内の数字は、船舶内貨物固定、船積貨物警護などの行為の数。

3. 資本金別企業規模

平成28年3月31日現在

区分		資本金		500万円	500～	1,000～	5,000～	1億円以上	計
		未満	未満	未満	未満	未満			
管内本社	企業別	1	2	52	10	7	72		
	事業所別	1	2	55	11	14	83		
管外本社	企業別				2	17	19		
	事業所別				5	36	41		
計	企業別 (比率)	1 (1.1)	2 (2.2)	52 (57.1)	12 (13.2)	24 (26.4)	91 (100.0)		
	事業所別 (比率)	1 (0.8)	2 (1.6)	55 (44.4)	16 (12.9)	50 (40.3)	124 (100.0)		

4. 船舶積卸し実績の推移

(1) 総括

(単位:万トン)

年度 区分	23	24	25	26	27
外貨貨物	10,059	10,132	10,453	10,440	10,592
内貨貨物	3,997	3,917	4,137	4,248	4,227
合計	14,056	14,049	14,590	14,688	14,819

(2) 年度実績500万トン以上の港湾

(単位:万トン)

年度 区分	23	24	25	26	27
水島港	4,931	5,042	5,299	5,189	4,896
福山港	3,321	3,221	3,217	3,380	3,525
徳山下松港	1,804	1,838	1,892	1,894	2,031
呉港	1,582	1,569	1,574	1,549	1,625
広島港	1,209	1,236	1,393	1,448	1,497
三田尻中関港	527	540	572	576	570

(3) 年度実績500万トン未満の港湾

(単位:万トン)

年度 区分	23	24	25	26	27
岩国港	269	228	258	271	277
境港	208	204	218	222	234
尾道糸崎港	88	71	72	74	71
宇野港	88	79	75	65	73
岡山港	25	18	17	17	17
笠岡港	4	3	3	3	3

合計	14,056	14,049	14,590	14,688	14,819
----	--------	--------	--------	--------	--------

5. 港湾福利施設設置状況

平成28年4月1日現在
(単位:万円)

運 営 施 設	港 湾	名 称	建築費等	竣工年月
総 合 厚 生 施 設	岡 山	岡山港湾福祉センター	1,540	S44. 11
	宇 野	宇野港湾福祉センター	4,571	S46. 3
	水 島	水島港湾会館	31,586	S54. 9
	福 山	福山港湾福祉センター	18,910	S57. 12
	尾道糸崎	尾道糸崎港湾福祉センター	8,094	S49. 9
	呉	呉港湾福祉センター	6,426	S45. 3
	広 島	広島港湾福祉センター	6,437	S43. 7
	境	境港港湾労働者福祉センター	14,971	S53. 4
	岩 国	岩国港湾福祉センター	10,978	S50. 8
	徳山下松	徳山下松港湾福祉センター	10,300	S47. 6
	三田尻中関	三田尻中関港湾福祉センター	19,000	S59. 5
現 場 関 係 施 設	岡 山	岡山港湾高島埠頭休憩所	69	S52. 1
	呉	呉港湾川原石西埠頭休憩所	3,564	S53. 7
		呉港湾川原石南埠頭休憩所	4,910	S61. 9
	広 島	広島港湾出島休憩所	4,195	S48. 6
		広島港湾海田休憩所	4,952	S62. 3
		広島港湾廿日市休憩所(休止中)	8,900	S55. 9
	徳山下松	徳山下松港湾晴海埠頭休憩所	14,090	H 8. 2
三田尻中関	三田尻中関港湾中関休憩所	7,490	H 2. 11	
職業訓練施設	水 島	水島港湾技能教習所	5,872	H13. 11

V 造船施設設備関係

1. 造船事業場数及び造船事業者数

平成28年4月1日現在

	造船所数（工場数）						造船事業者数			
	許可造船所			登録造船所 （ロ）	届出造船所 （ハ）	合計 （イ）+（ロ）+（ハ）	許可事業者数 （ ）内は許可事業場のみを有する事業者数	登録事業者数 （ ）内は登録事業場のみを有する事業者数	届出事業者数 （ ）内は届出事業場のみを有する事業者数	合計 ※いずれかの事業場を有する事業者数 （ ）内はのべ数
	小型船造船業法第4条の登録を受けていない造船所 （造船法による許可工場のみ）	小型船造船業法第4条の登録も受けている造船所	計 （イ）							
本局	2	2	4	8	10	22	4 (2)	8 (3)	10 (6)	16 (22)
尾道海事事務所	17	7	24	26	12	62	23 (13)	26 (13)	12 (6)	46 (61)
因島海事事務所	5	2	7	7	7	21	6 (3)	7 (4)	7 (3)	14 (20)
呉海事事務所	6	4	10	9	10	29	8 (3)	9 (1)	9 (2)	15 (26)
鳥取運輸支局	0	0	0	3	1	4	0 (0)	2 (1)	1 (0)	2 (3)
島根運輸支局	0	1	1	14	15	30	1 (0)	12 (2)	14 (4)	16 (27)
岡山運輸支局	1	2	3	8	11	22	3 (0)	8 (5)	11 (8)	17 (22)
水島海事事務所	1	0	1	1	1	3	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
山口運輸支局	2	2	4	19	11	34	4 (2)	19 (9)	11 (2)	23 (34)
合計	34	20	54	95	78	227	50 (24)	92 (39)	76 (32)	152 (218)

注 許可：造船法の許可（総トン数500GT以上又は長さ50m以上の鋼船の製造・修繕設備）
 登録：小型船造船業法の登録（総トン数20GT以上又は長さ15m以上の製造・修繕設備で、許可事業者を除く）
 届出：造船法第6条の届出

2. 登録造船事業場の業種内訳表

平成28年4月1日現在

	小 型 鋼 船				木 船				合計
	造船業	製造業	修繕業	小計	造船業	製造業	修繕業	小計	
本 局	1	1	3	5	1	0	4	5	10
尾道海事事務所	19	2	4	25	4	0	4	8	33
因島海事事務所	3	1	1	5	3	0	1	4	9
呉海事事務所	2	0	6	8	6	0	1	7	15
鳥取運輸支局	2	0	1	3	1	0	0	1	4
島根運輸支局	5	0	5	10	5	0	3	8	18
岡山運輸支局	3	0	3	6	4	0	2	6	12
水島海事事務所	0	0	1	1	1	0	0	1	2
山口運輸支局	7	0	4	11	11	0	2	13	24
合 計	42	4	28	74	36	0	17	53	127

- 注 1. 小型船造船業法第4条の登録件数
 2. 小型鋼船事業と木船事業の重複は考慮していない。

3. 許可造船設備能力分類表

平成28年4月1日現在

区 分 能 力 (総トン数)	建 造 設 備						修 繕 設 備					
	ドック		船 台		合 計		ドック		船 台		合 計	
	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数
10,000トン以上	8	771,000	11	391,200	19	1,162,200	(2)	40,000	-	-	(2)	40,000
							23	1,064,750	-	-	23	1,064,750
10,000トン未満 5,000トン以上	-	-	2	17,500	2	17,500	(1)	9,500	-	-	(1)	9,500
							5	37,500	-	-	(5)	37,500
5,000トン未満 500トン以上	2	5,249	19	28,435	21	33,684	(5)	11,198	15	9,392	(5)	11,198
							17	39,846	-	-	32	49,238
合 計	10	776,249	32	437,135	42	1,213,384	(8)	60,698	15	9,392	(8)	60,698
							45	1,142,096	-	-	60	1,151,488

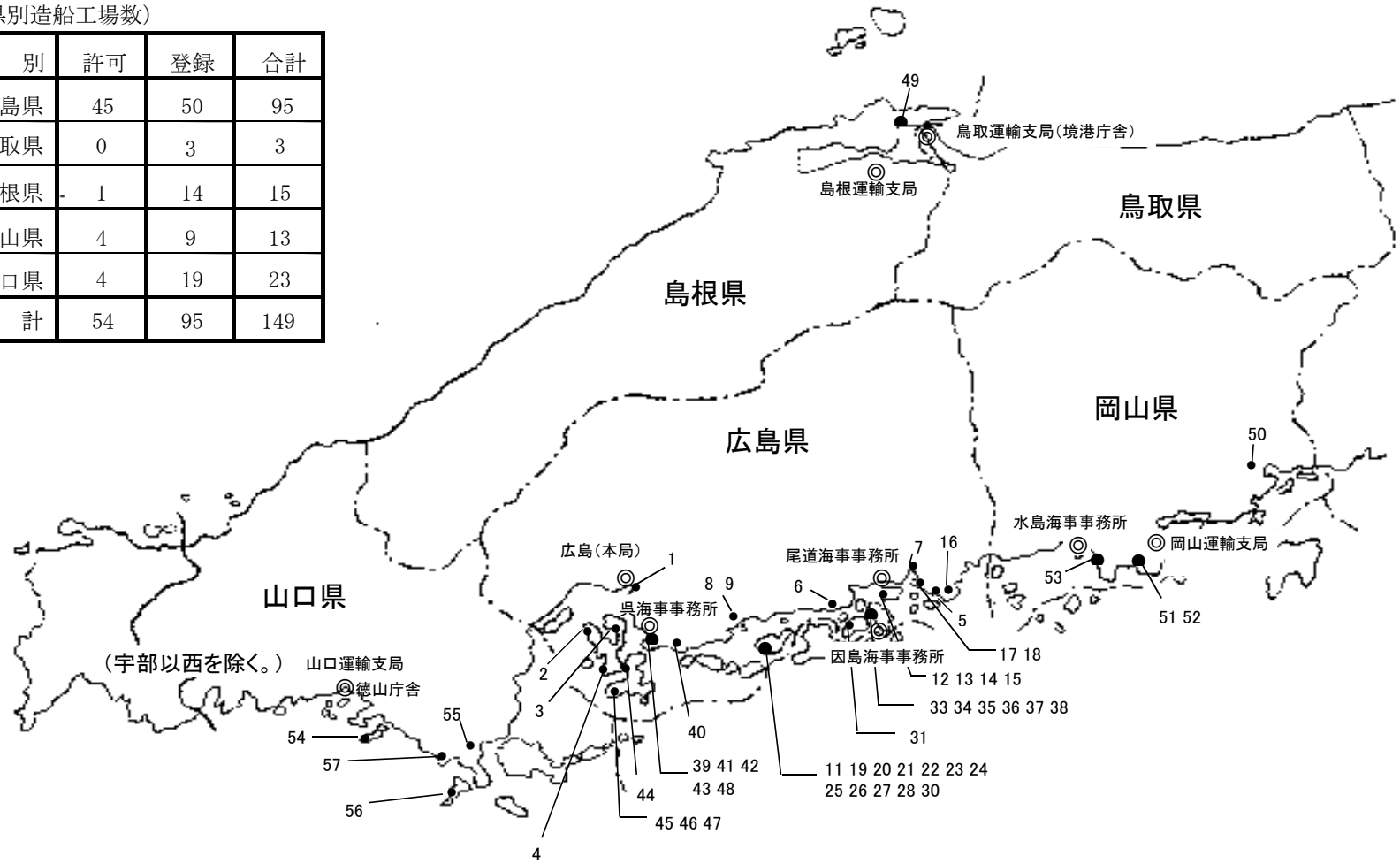
注 1. 本表は、造船法に基づき許可を受けている中国運輸局管内の造船設備(能力500総トン以上)を集計したものである。
2. 修繕設備の「ドック」欄の()は、浮ドックを内数で示す。

4. 管内許可造船所分布図

(平成28年4月1日現在)

(県別造船工場数)

県別	許可	登録	合計
広島県	45	50	95
鳥取県	0	3	3
島根県	1	14	15
岡山県	4	9	13
山口県	4	19	23
合計	54	95	149



(許可造船所)

平成28年4月1日現在

1. 株式会社新来島宇品どつく	大型(修)		
2. 中谷造船株式会社	中型(製・修)		
3. 株式会社江田島造船所	中型(修)		
4. 株式会社深江造船所	中型(製)		
5. 常石造船(株)常石工場	大型(製・修)		
6. 今治造船(株)広島工場	大型(製・修)		
7. 尾道造船(株)尾道造船所	大型(製・修)		
8. 株式会社新来島どつく広島工場	大型(製)	…………	休止
9. 株式会社新来島広島どつく本社工場	大型(製)		
11. 内海船舶(有)大崎ドック	中型(修)		
12. 向島造機株式会社	中型(修)		
13. 向島ドック株式会社	大型(修)		
14. 高原造船所(高原章郎)	中型(修)		
15. 備後造船(株)	中型(修)		
16. 本瓦造船(株)第二工場	中型(製)		
17. 桑田船渠株式会社	中型(修)		
18. (有)K.S.ヤナセマリン	工		
19. (有)松浦鉄工造船所	中型(製)		
20. 株式会社松浦造船所	中型(製)		
21. 佐々木造船(株)本社工場	中型(製)		
22. 小池造船海運(株)	中型(製・修)		
23. 株式会社上島造船所本社工場	中型(製)	…………	不稼働
24. 株式会社上島造船所第二工場	中型(製)	…………	不稼働
25. (有)古本鉄工造船所	中型(製)	…………	所在不明
26. 伸和産業株式会社	中型(製)		
27. 株式会社川本造船所	中型(製)	…………	不稼働
28. 新日本重工株式会社	中型(製)	…………	不稼働
30. 日本マタイム株式会社木江ドック	中型(修)	…………	休止
31. 内海造船(株)瀬戸田工場	大型(製・修)		
33. 内海造船(株)因島工場	大型(製)		
34. 株式会社三和ドック	大型(修)		
35. 石田造船株式会社	中型(製・修)		
36. ジャパン マリンユナイテッド(株)因島工場	大型(修)		
37. 備南船舶工業株式会社	中型(製)	…………	所在不明
38. 日立造船(株)因島工場	大型(修)・工	…………	休止
39. ジャパン マリンユナイテッド(株)呉事業所	大型(製・修)		
40. 株式会社神田造船所川尻工場	大型(製・修)		
41. 株式会社神田造船所若葉工場	中型(修)		
42. 警固屋船渠株式会社本社工場	中型(製・修)		
43. 警固屋船渠株式会社第二工場	中型(製)		
44. 山本造船株式会社	中型(修)		
45. (有)安芸造船所	中型(修)	…………	所在不明
46. 株式会社本屋敷造船所	中型(修)		
47. (有)中田造船所	中型(修)		
48. 株式会社今村造船所	—	…………	休止
49. (有)福島造船鉄工所森山工場	中型(製・修)・工		
50. (有)中本造船所	中型(修)		
51. 三井造船(株)玉野事業所	大型(製・修)・工		
52. 株式会社新浜造船所	中型(製・修)		
53. サノヤス造船(株)水島製造所	大型(製・修)		
54. 株式会社新笠戸ドック	大型(製・修)		
55. 株式会社中村造船鉄工所柳井工場	中型(製・修)		
56. 株式会社木下造船鉄工所	中型(修)		
57. (有)大上造船所	中型(修)		

注 大 型:建造又は修繕設備能力が総トン数10,000トン以上
 中 型:建造又は修繕能力が総トン数500トン以上10,000トン未満
 (製)は造船設備を、(修)は修繕設備を、工は海洋工作台をそれぞれ有する。

VI 造船関係

1. 船舶建造量の推移

年度別 区 別	23		24		25		26		27	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	103	4,663,040	95	4,164,255	75	3,150,084	93	3,701,314	80	3,706,870
中型造船所	27	54,139	31	54,185	30	26,967	34	30,331	36	46,373
小型造船所	7	227	9	441	3	213	8	235	14	680
合 計	137	4,717,406	135	4,218,881	108	3,177,264	135	3,731,880	130	3,753,923
対全国比 (%)	22.3	24.8	#####	25.6	#####	23.0	#####	28.2	#####	#DIV/0!

2. 船舶受注量の推移(契約ベース)

年度別 区 別	23		24		25		26		27	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	31	1,149,415	32	960,014	83	3,237,344	70	3,854,830	76	4,330,775
中型造船所	26	36,267	23	14,337	42	61,695	28	39,926	24	12,069
小型造船所	6	243	10	593	4	238	13	597	13	766
合 計	63	1,185,925	65	974,944	129	3,299,277	111	3,895,353	113	4,343,610

3. 船舶手持工事量の推移(契約ベース)

年度別 区 別	23		24		25		26		27	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	207	9,524,785	159	6,755,534	151	6,145,844	164	8,160,460	196	10,498,295
中型造船所	21	53,153	16	15,313	30	52,516	29	64,958	26	37,766
小型造船所	2	175	3	327	10	274	11	690	9	691
合 計	230	9,578,113	178	6,771,174	191	6,198,634	204	8,226,108	231	10,536,752

1. 受注量及び手持工事量は契約ベースにより集計したものである。
2. 船舶手持工事量は各年度末3月末現在の数値である。
3. 大型造船所は、10,000総トン以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
4. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
5. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

4. 船舶建造実績及び手持工事量

平成27年度

船舶 造船所別		建造実績								手持工事量		
		貨物船		タンカー		その他		合計		平成27年3月31日現在		
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	前年度比	隻数	総トン数
大型造船所	国内船	6	343,540	0	0	2	3,400	8	346,940	100.2%	196	10,498,295
	輸出船	68	3,311,730	3	39,300	1	8,900	72	3,359,930			
中型造船所	国内船	14	11,548	5	2,516	10	961	29	15,025	152.9%	26	37,766
	輸出船	0	0	5	29,400	2	1,948	7	31,348			
小型造船所	国内船	0	0	0	0	14	680	14	680	289.4%	9	691
	輸出船	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計		88	3,666,818	13	71,216	29	15,889	130	3,753,923	100.6%	231	10,536,752
前年度比		100.0%	117.6%	86.7%	12.1%	90.6%	65.4%	96.3%	100.6%		113.2%	128.1%

5. 船舶受注実績

平成27年度

船舶 造船所別		貨物船		タンカー		その他		合計		前年度比 (G/T)
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	
大型造船所	国内船	3	462,000	0	0	2	1,925	5	463,925	112.3%
	輸出船	35	2,360,550	36	1,506,300	0	0	71	3,866,850	
中型造船所	国内船	10	6,456	3	1,177	10	1,437	23	9,070	30.2%
	輸出船	0	0	1	2,999	0	0	1	2,999	
小型造船所	国内船	0	0	0	0	13	766	13	766	128.3%
	輸出船	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		48	2,829,006	40	1,510,476	25	4,128	113	4,343,610	111.5%
前年度比		68.6%	75.8%	235.3%	959.6%	104.2%	59.2%	101.8%	111.5%	

1. 受注量及び手持工事量は契約ベースにより集計したものである。
2. 船舶手持工事量は各年度末3月末現在の数値である。
3. 大型造船所は、10,000総トン以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
4. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
5. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

6. 船舶の修繕工事の推移

(単位:百万円)

年 別 区 別	23		24		25		26		27	
	隻数	売上高	隻数	売上高	隻数	売上高	隻数	売上高	隻数	売上高
修 繕 費	3,946	38,289	3,758	39,189	3,596	40,176	3,737	33,937	2,867	45,025
全国比(%)	18.7	21.5	19.2	26.2	19.0	28.2	20.8	22.2	16.4	28.4

7. 海洋機器類建造実績の推移

(単位:千円)

年 別 区 別	23		24		25		26		27	
	隻(基)	金 額	隻(基)	金 額	隻(基)	金 額	隻(基)	金 額	隻(基)	金 額
海 洋 機 器	0	0	0	0	0	0	1	749,000	0	0
その他の非自航船	3	147,000	2	190,500	3	127,000	3	154,940	1	46,500
計	3	147,000	2	190,500	3	127,000	4	903,940	1	46,500

- 注 1. 海洋機器には、洋上プラント、ケーソンドック、クレーンバージ、浚渫船、海洋石油掘削装置(リグ)等の海洋作業開発機器(船)、海上施設等を計上した。
 2. その他の非自航船には、台船、ハシケ、浮桟橋等の無動力船等を計上した。

8. 造船所従業員の推移

各年度末現在(単位:人)

年度別 区 別	23		24		25		26		27	
	職 員	技能員	職 員	技能員	職 員	技能員	職 員	技能員	職 員	技能員
大型造船所	2,565	11,779	2,540	10,570	2,438	10,783	2,493	11,378	2,551	11,564
中型造船所	290	1,460	235	1,247	245	1,239	220	1,253	233	1,337
小 計	2,855	13,239	2,775	11,817	2,683	12,022	2,713	12,631	2,784	12,901
合 計	16,094		14,592		14,705		15,344		15,685	

- 注 1. 「大型造船所」とは10,000総トン以上の船舶の建造または修繕設備を有する造船所をいう。
 2. 「中型造船所」とは500総トン以上10,000総トン未満の船舶の建造または修繕設備を有する造船所をいう。

Ⅶ 関連工業関係

1. 船用工業の業種別・管轄別工場数

平成27年12月31日現在

業種 (製造品目等)	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計
タービン	1	0	0	0	0	0	2	0	0	3
ディーゼル機関	1	1	1	0	1	0	1	0	0	5
ボイラー	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
ポンプ	0	0	0	0	0	1	2	0	1	4
空気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
油処理装置	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
熱交換器	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
電気機器	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
操船機械	0	3	0	0	0	0	2	0	0	5
係船・荷役機械	0	3	1	4	0	0	0	0	0	8
プロペラ	1	1	0	0	0	0	1	1	0	4
機関部品付属品	3	1	1	1	1	3	12	3	0	25
軸系	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
航海用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
錨・錨鎖	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
弁・管継手	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
塗料	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
その他艀装品	3	27	3	4	0	0	2	0	1	40
船用品修理	0	4	1	4	9	0	1	0	1	20
船舶電装	5	2	0	2	0	2	2	0	0	13
その他部品等	4	4	0	1	0	0	1	1	1	12
造船業	0	9	7	7	2	3	2	2	3	35
合計	21	64	16	26	13	9	30	7	7	193

- 注 1. 常時5人以上の従業員を雇用する事業所の工場数を示す。
 2. 1事業所で2以上の工場のある場合は工場数で表示。
 3. 造船業とは造船の比率の高い事業所をいう。

2. 船用工業の規模別事業所数

(1) 資本金別事業所数

平成27年12月31日現在

区 分	本 局	尾 道	因 島	呉	鳥 取	島 根	岡 山	水 島	山 口	合 計	構成比
1億円以上	5	4	4	3	1	2	4	2	1	26	15%
1億円未満 5,000万円以上	3	7	2	1	2	2	3	1	1	22	12%
5,000万円未満 1,000万円以上	10	37	5	17	5	3	20	3	4	104	58%
1,000万円未満 500万円以上	0	4	3	1	1	1	1	0	0	11	6%
500万円未満 100万円以上	1	5	1	1	4	1	0	1	1	15	8%
個 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
合 計	19	57	15	23	13	9	28	7	7	178	100%

- 注 1. 常時5人以上の従業員を雇用する事業所数を示す。
2. 各管内に2工場以上ある事業者は、1事業者として計上した。

(2) 従業員数別事業所数

平成27年12月31日現在

区 分	本 局	尾 道	因 島	呉	鳥 取	島 根	岡 山	水 島	山 口	合 計	構成比
300人以上	1	4	3	2	0	1	2	1	2	16	9%
100人～299人	4	6	2	3	0	1	3	1	0	20	11%
50人～99人	0	5	1	4	0	1	6	1	2	20	11%
10人～49人	11	36	6	13	4	4	15	3	2	94	53%
10人未満	3	6	3	1	9	2	2	1	1	28	16%
合 計	19	57	15	23	13	9	28	7	7	178	100%
船用工業従業員数	1,259	1,787	397	543	93	412	1,877	254	261	6,883	-
工場全従業員数	1,738	8,668	2,841	4,322	125	841	5,263	1,132	1,333	26,263	-

- 注 1. 常時5人以上の従業員を雇用する事業所の従業員数を示す。
2. 船用工業従業員数には、造船所に係る船用工業従業員を含まない。

3. 船用工業事業所の従業員数の推移

各年12月31日現在

年 別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
船用工場従業員数	7,567	7,065	6,146	6,285	6,883
工場全従業員数	22,491	21,564	19,169	25,695	26,263

- 注 1. 常時5人以上の従業員を雇用する事業所の従業員数を示す。
2. 船用工業従業員数には、造船所に係る従業員を含まない。

4. 船用工業製品の生産実績の推移

単位：百万円

品目	平成25年	平成26年	平成27年		
			生産高	構成比率	前年比率
船用タービン	2,995	2,777	4,714	2.8%	170%
船用内燃機関	54,479	59,326	60,288	36.2%	102%
船用ボイラー	24	37	71	0.0%	192%
船用補助機械	24,072	28,153	33,534	20.1%	119%
係船荷役機械	5,196	4,789	5,032	3.0%	105%
軸系プロペラ	15,401	18,652	17,075	10.2%	92%
航海用機器	926	982	1,131	0.7%	115%
艀装品	19,270	20,682	22,600	13.6%	109%
部品・附属品	18,916	21,427	22,248	13.3%	104%
合計	141,279	156,825	166,693	100%	106%

5. 船用工業製品の単体輸出契約実績の推移

単位：百万円

品目	平成25年	平成26年	平成27年		
			契約実績	構成比率	前年比率
船用タービン	5,539	4,941	8,235	24.2%	167%
船用内燃機関	6,802	7,743	764	2.2%	10%
船用ボイラー	0	0	0	0.0%	-
船用補助機械	10,649	16,892	16,952	49.8%	100%
係船荷役機械	0	0	0	0.0%	-
軸系プロペラ	3,917	3,600	3,884	11.4%	108%
航海用機器	0	0	0	0.0%	-
艀装品	66	164	256	0.8%	156%
部品・附属品	2,248	3,470	3,969	11.7%	114%
合計	29,221	36,810	34,060	100%	93%

注 本表には、間接輸出（輸出船に搭載されるもの）は含まない。

VIII 船員労政関係

1. 船員の最低賃金

平成28年12月28日現在

種 別	最低賃金額	効力発生	適用範囲	適用地域	備 考
内航鋼船運航業	職 員 (※注1)	246,150	国内各港間のみを航海する鋼船 沿海区域で100G/T未満 平水区域 除く	全 国	除く 〔漁 船 サルベージ船〕
	部 員 (※注2)	229,700			
	職 員 (※注1)	187,550			
	部 員 (※注2)	178,250			
内航鋼船運航業 及び木船運航業	職 員 (※注1)	245,150	平水区域 沿海区域で100G/T未満 鋼製はしけ 木 船	中 国	
	はしけ長	228,700			
	部 員 (※注2)	245,150			
	部 員 (※注2)	186,550			
海上旅客運送業	職 員 (事務部)	243,050	遠洋区域 近海区域 沿海区域で100G/T以上	全 国	
	部 員	188,950			
	職 員	181,600			
	部 員	171,910			
遠洋まぐろ漁業	1人歩船員	240,480	平水区域、限定沿海区域 沿海区域で100G/T未満	中 国	事務部職員の特例なし
	部 員	171,910			
大型いか釣り漁業	1人歩船員	199,300	指定漁業8号 (うきはえなわを使用して、マグロ、 カジキ、サメをとる120G/T以上)	全 国	
	部 員	203,300			
沖合底びき網漁業	1人歩船員	181,700	指定漁業13号 185G/T以上で、釣りによってイ カをとるもの	全 国	
	〔鳥取県・島根 県及び山口県 の2そうびき〕	180,200			
大 中 型 ま き 網 漁 業	1人歩船員	187,800	指定漁業1号 (15G/T以上)	中 国	沖合底びき網漁業の 雇入期間のみ
大 中 型 ま き 網 漁 業	1人歩船員	187,800	指定漁業4号 (40G/T以上)	中 国	大 中 型 ま き 網 漁 業 の 雇入期間のみ

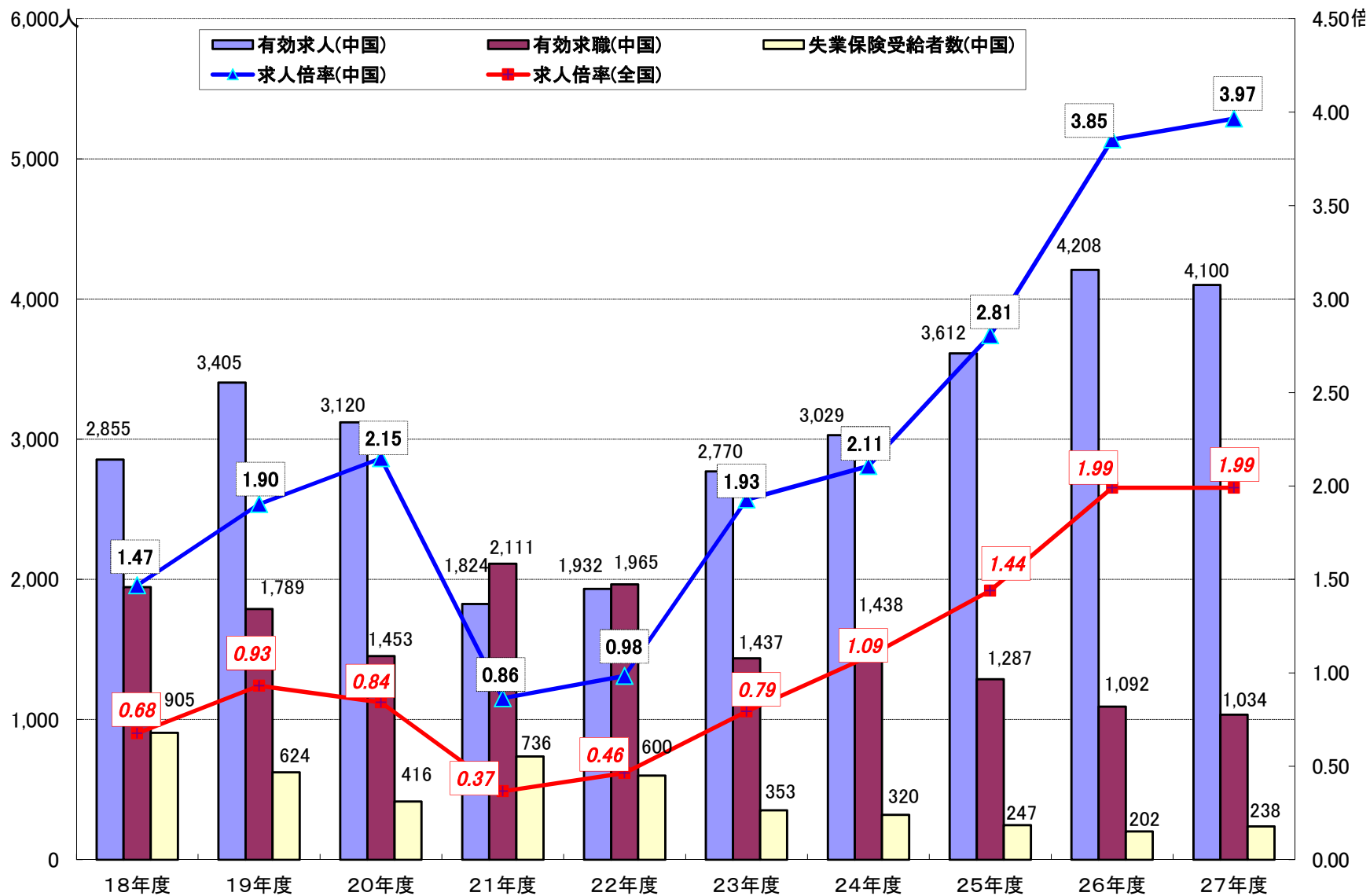
※注1 次の表の左欄に掲げる船舶職員養成施設の課程を修了した職員であって、当該課程修了後の勤務期間がそれぞれ同表右欄に掲げる期間に満たない者に適用する。

海員学校(独立行政法人海員学校を含む。以下同じ。)本科	4年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程	4年
海員学校乗船実習科	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程乗船実習科	3年6月
海上保安学校本科	
海員学校インターンシップ課程(本科)	2年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程(本科)	
海員学校専修科	2年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校専攻科の課程	2年
海技大学校(独立行政法人海技大学校を含む。以下同じ。)海技士科(三級海技士(航海科、機関科)第四)	
海技大学校海上技術科(航海科、機関科)	6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース(航海、機関)	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた商船高等専門学校(独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。)の課程	2年
海員学校インターンシップ課程(専修科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程(専修科)	6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース(航海専修、機関専修)	

※注2 海上経歴3年未満の部員に適用する。

海上経歴を計算するときは、海員学校の専科、専修科、司ちゆう・事務科又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科の卒業者については3年を、その他の海員学校の卒業者又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科の卒業者についてはその修業年限の期間を、船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程の卒業者については2年を、その他の高等学校卒業者については1年を、それぞれ海上経歴とみなす。

2. 船員職業紹介状況



3. 管内船員派遣事業許可事業者一覧

平成28年10月1日現在

整理番号	許可番号	許可年月日	船員派遣元事業主の氏名又は名称 船員派遣元事業主の住所	船員派遣事業を行う事業所の名称 船員派遣事業を行う事業所の所在地	有効期間
1	第1号	H17.6.6	株式会社イコーズ 山口県周南市御幸通二丁目12番地	株式会社イコーズ 山口県周南市御幸通二丁目12番地	H25.6.6~H.30.6.5
2	第6号	H17.6.6	株式会社広島シッピング 広島県広島市宇品海岸一丁目1番9号	株式会社広島シッピング 広島県広島市宇品海岸一丁目1番9号	H25.6.6~H.30.6.5
3	第47号	H17.8.29	株式会社フロンティア 広島県呉市下蒲刈町下島3257番地2	株式会社フロンティア 広島県呉市下蒲刈町下島3565番地1	H25.8.29~H.30.8.28
4	第66号	H17.10.28	有限会社三和海運 岡山県備前市日生町大府139番地	有限会社三和海運 岡山県備前市日生町日生887番地の26	H25.10.28~H30.10.27
5	第102号	H18.7.27	共生海運有限会社 山口県周南市入船町7番18号	共生海運有限会社 山口県周南市入船町7番18号	H26.7.27~H31.7.26
6	第104号	H18.7.27	藤光汽船有限会社 広島県福山市松永町五丁目23番25号	藤光汽船有限会社 広島県福山市松永町五丁目23番25号	H26.7.27~H31.7.26
7	第115号	H18.7.27	株式会社SEA WAY 広島県広島市中区鞆町3-1	株式会社SEA WAY 広島県広島市中区鞆町3-1	H26.7.27~H31.7.26
8	第130号	H18.10.31	株式会社アウル 広島県呉市下蒲刈町下島2358番地1	株式会社アウル 広島県呉市下蒲刈町下島2358番地1	H26.10.31~H31.10.30
9	第131号	H19.1.26	日東タグ株式会社 岡山県倉敷市南畝一丁目15番30号	日東タグ株式会社 岡山県倉敷市南畝一丁目15番30号	H27.1.26~H32.1.25
10	第150号	H19.7.31	株式会社エムティシーズ 山口県柳井市南町三丁目6番13号	株式会社エムティシーズ 山口県柳井市南町三丁目6番13号	H27.7.31~H32.7.30
11	第177号	H20.11.19	マリンジャパン株式会社 広島県東広島市安芸津町三津4392-85	マリンジャパン株式会社 広島県東広島市安芸津町三津4392-85	H23.11.19~H28.11.18
12	第186号	H21.3.23	一真海運株式会社 広島県呉市西川原石町3番22号	一真海運株式会社呉営業所 広島県呉市宝町4番44号中央棧橋ターミナルビル3階	H24.3.23~H29.3.22
13	第193号	H21.7.29	山陰臨海サービス株式会社 島根県浜田市長浜町1785番地8	山陰臨海サービス株式会社 島根県浜田市長浜町1785番地8	H24.7.29~H29.7.28
14	第201号	H21.12.2	東栄汽船株式会社 広島県江田島市大柿町深江4182番地	東栄汽船株式会社広島事務所 広島県広島市中区千田町3丁目5番23号-101号	H24.12.2~H29.12.1
15	第214号	H22.11.10	東幸海運株式会社 兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目10-6	東幸海運株式会社 因島営業所 広島県尾道市因島重井町宇道谷5419-1	H25.11.10~H30.11.9
16	第221号	H23.8.31	神原マリン株式会社 広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	神原マリン株式会社 広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	H26.8.31~H31.8.30
17	第231号	H24.2.1	末田海運有限会社 広島県豊田郡大崎上島町原田629番地の2	末田海運有限会社 広島県豊田郡大崎上島町原田629番地の2	H27.2.1~H32.1.31
18	第233号	H24.2.1	株式会社ヒロキマリン 広島県広島市南区宇品海岸2丁目3番4号	株式会社ヒロキマリン 広島県広島市南区宇品海岸2丁目3番4号	H27.2.1~H32.1.31
19	第243号	H24.12.6	株式会社ダイキ 広島県呉市広白石二丁目7番5-201号	株式会社ダイキ 広島県呉市広白石二丁目7番5-201号	H27.12.6~H32.12.5
20	第246号	H25.1.28	庄山汽船有限会社 広島県広島市南区宇品海岸二丁目15番17号	庄山汽船有限会社 広島県広島市南区宇品海岸二丁目15番17号	H28.1.28~H33.1.27
21	第247号	H25.1.28	共和水産株式会社 鳥取県境港市栄町65番地	共和水産株式会社 鳥取県境港市栄町65番地	H28.1.28~H33.1.27
22	第249号	H25.2.25	山崎海運株式会社 広島県呉市音戸町早瀬二丁目7番22号	山崎海運株式会社 広島県呉市音戸町早瀬二丁目7番22号	H28.2.25~H33.2.24
23	第250号	H25.4.26	篠川海運有限会社 山口県熊毛郡上関町大字長島3851番地	篠川海運有限会社 山口県熊毛郡上関町大字長島字餅搦1538番35	H28.4.26~H33.4.25
24	第256号	H25.5.27	株式会社ゲイナンマリン 広島県呉市倉橋町2875番地	株式会社ゲイナンマリン 広島県呉市倉橋町2875番地	H28.5.27~H33.5.26
25	第269号	H26.1.27	株式会社北斗海運 山口県周南市政所一丁目3番5号	株式会社北斗海運 山口県周南市政所一丁目3番5号	H26.1.27~H29.1.26
26	第279号	H27.6.2	ブルーマリン株式会社 岡山県備前市日生町日生854番地	ブルーマリン株式会社 岡山県備前市日生町日生854番地	H27.6.2~H30.6.1
27	第281号	H27.8.31	株式会社広祥マリン 広島県広島市南区翠四丁目14番15-2号	株式会社広祥マリン 広島県広島市南区翠四丁目14番15-2号	H27.8.31~H30.8.30
28	第295号	H28.8.30	菅原汽船株式会社 広島県呉市下蒲刈町下島甲3290番地	菅原汽船株式会社 広島県呉市仁方棧橋通18-9	H28.8.30~H31.8.29

4. 日本船舶・船員確保計画認定状況 全国（中国）

平成28年4月1日現在

（1）業種別内訳事業者数

	平成24年度 開始分	平成25年度 開始分	平成26年度 開始分	平成27年度 開始分	平成28年度 開始分
貨物船	47 (6)	48 (4)	47 (7)	24 (4)	35 (8)
旅客船	10 (4)	9 (1)	7 (2)	4 (0)	4 (0)
合計	57 (10)	57 (5)	54 (9)	28 (4)	39 (8)

（2）計画期間別内訳事業者数

	平成24年度 開始分	平成25年度 開始分	平成26年度 開始分	平成27年度 開始分	平成28年度 開始分
3年	25 (4)	10 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
4年	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
5年	29 (6)	47 (0)	54 (9)	28 (4)	39 (8)
合計	57 (10)	57 (5)	54 (9)	28 (4)	39 (8)

（3）事業内容別内訳件数

	平成24年度 開始分	平成25年度 開始分	平成26年度 開始分	平成27年度 開始分	平成28年度 開始分
グループ化の促進	2 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)
船員の資格取得促進	11 (6)	12 (1)	10 (2)	0 (2)	1 (0)
新規供給源からの採用促進	35 (10)	47 (4)	38 (7)	24 (4)	34 (7)
船員の計画雇用促進	48 (10)	43 (5)	43 (8)	22 (4)	32 (8)

※1つの事業者が複数の事業を行う場合がある。

（4）認定事業者が計画期間中に採用予定船員の内訳（人数）

	平成24年度 開始分	平成25年度 開始分	平成26年度 開始分	平成27年度 開始分	平成28年度 開始分
船員経験者	216 (48)	174 (0)	212 (36)	195 (36)	198 (41)
船員教育機関卒業生	312 (51)	243 (15)	260 (27)	295 (27)	305 (29)
船員教育機関卒業生以外	178 (26)	208 (15)	249 (28)	259 (36)	259 (45)
（うち退職自衛官）	21 (1)	31 (0)	16 (0)	16 (2)	26 (5)
未経験者計	490 (77)	451 (30)	509 (55)	554 (63)	564 (74)
（うち女性船員）	2 (0)	29 (0)	26 (0)	38 (0)	13 (0)
採用予定者数合計	706 (125)	625 (30)	721 (91)	749 (99)	762 (115)

注（ ）内は、中国運輸局管内の内数である。

IX その他

1. (公財)日本財団造船関係事業資金借入状況

平成27年度

区 分		中国運輸局管内		
		件 数	融資額 (百万円)	前年比 (%)
設備資金	造船業	3	2,472.0	103%
	造船下請	0	0.0	-
	船用工業	4	726.0	154%
	舟艇保管			-
	その他			-
	小 計	7	3,198.0	109%
運転資金	造船業	8	1,710.0	51%
	造船下請	15	1,821.0	96%
	船用工業	28	2,642.0	95%
	小 計	51	6,173.0	77%
支経 援営 資金革 金新	設備資金	2	1,590.0	80%
	運転資金			
	小 計	2	1,590.0	80%
合 計		60	10,961.0	85%

2. モーターボート競走場売上金額及び入場者数

	年度	開催 日数	売上金額 (千円)		入場者数 (人)		備考
			年間売上金額	一日平均売上金額	年間入場者数	1日平均入場者数	
宮島 競走場	3	156	58,506,756	375,043 (100.0)	905,926	5,807 (100.0)	
	25	162	17,976,791	110,968 (29.6)	236,282	1,459 (25.1)	
	26	168 <198>	24,451,829 <36,368,333>	145,546 (38.8) <183,678> <49.0>	214,752 <254,756>	1,278 (22.0) <1,287> <22.2>	
	27	168 <198>	36,746,141 <45,831,435>	218,727 (58.3) <231,471> <61.7>	181,933 <212,846>	1,083 (18.6) <1,075> <18.5>	
児島 競走場	3	180	64,132,647	356,293 (100.0)	1,102,103	6,123 (100.0)	
	25	186	24,541,432	131,943 (37.0)	295,191	1,587 (25.9)	
	26	190	29,365,006	154,553 (43.4)	274,112	1,443 (23.6)	
	27	192	31,603,052	164,599 (46.2)	256,297	1,335 (21.8)	
徳山 競走場	3	180	35,390,394	196,613 (100.0)	757,745	4,210 (100.0)	
	25	186	24,214,862	130,187 (66.2)	193,716	1,041 (24.7)	
	26	192	26,942,125	140,324 (71.4)	177,904	927 (22.0)	
	27	192	33,606,909	175,036 (89.0)	171,122	891 (21.2)	
合計	3	516	158,029,797	306,259 (100.0)	2,765,774	5,360 (100.0)	
	25	534	66,733,085	124,968 (40.8)	725,189	1,358 (25.3)	
	26	550 <580>	80,758,960 <92,675,464>	146,834 (47.9) <159,785> <52.2>	666,768 <706,772>	1,212 (22.6) <1,219> <22.7>	
	27	552 <582>	101,956,102 <111,041,396>	184,703 (60.3) <190,792> <62.3>	609,352 <640,265>	1,104 (20.6) <1,100> <20.5>	

注1 ()内は、比較のため平成3年度を100とした指数である。

注2 平成26年度及び平成27年度宮島競走場及び合計の下段 < > 内は、鳴門競走場が護岸工事中で開催出来ないため、代替開

3. モーターボート競走場売上金額の推移

(単位:千万円)

年度 区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
全国	98,378	97,434	97,039	100,751	97,721	92,574	84,346	91,984	91,756	94,759	99,528	104,228
児島	4,174	2,526	2,422	3,717	2,291	2,290	2,615	3,317	3,301	2,454	2,936	3,160
宮島	2,962	1,869	2,010	2,034	2,465	1,585	2,026	1,875	1,785	1,797	2,445 (3,636)	3,674 (4,583)
徳山	1,799	1,361	2,121	1,223	1,591	1,653	2,033	2,117	2,693	2,421	2,694	3,360

注1 全国とは全国24競走場の売上金額合計である。

注2 平成26年度及び平成27年度宮島競走場の()内は、鳴門競走場が護岸工事中で開催できないため、代替開催分を含む。